

# フランスのポルトガル系移民の学校適応 ポルトガル系政治家の事例

著者	鈴木 規子
著者別名	SUZUKI Noriko
雑誌名	白山人類学
巻	19
ページ	81-104
発行年	2016-03
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1060/00008989/">http://id.nii.ac.jp/1060/00008989/</a>



## フランスのポルトガル系移民の学校適応 ——ポルトガル系政治家の事例——

鈴木規子\*

### Adaptation on School of Portuguese Immigrants in France: A Case of Portuguese Politicians

SUZUKI Noriko\*

#### Abstract

This paper aims at revealing why the Portuguese immigrants in France have been generally integrated into French society, despite a tendency of lesser number of them completing school education which should be normally considered results of their limited adaptation on school. The Portuguese discussed in this paper represent a population group comparable in size to that of Muslim immigrants in France who have been migrated mainly from the Maghreb countries and struggling to adapt to the society. However, the Portuguese immigrants have rarely posed any problems in France to the extent that they are invisible and considered an exemplary minority group that has succeeded in integrating into French society.

Then, there is a question whether a main cause of incompleteness of school education for the Portuguese immigrants is a problem of adapting to school or some other reason, since they have been generally adapting to French society. In an attempt to answer this question, the paper focuses on French politicians of Portuguese origin as "model immigrants" and, through interviews with them to reveal the process of their families' migration, their lifestyles and education.

The majority of first-generation Portuguese immigrants, who arrived massively in France in the 1960s to flee from a long period of dictatorship and poverty in Portugal, took

---

\* 東洋大学社会学部 ; Faculty of Sociology, Toyo University, 5-28-20, Hakusan, Bunkyo, Tokyo, 112-8606/ n-suzuki@toyo.jp

to work immediately upon their arrival, often without even completing primary education. They attached more value to remunerated work than to education, especially because of their wish to go back to Portugal. This shows that the Portuguese immigrants have not had a problem of adapting to school but simply they prefer to work in order to earn enough to go back to their home country.

Moreover, the paper discusses how many descendants of Portuguese origin have attended school for a longer period today than did their parents and obtained diploma as equals to their French peers, a result of integration to French society and of adapting in school and obtaining professional qualifications. This integration has become possible because the Portuguese immigrants have had opportunities to comprehend how to live in French society. The Portuguese immigrants are stereotypically cast in the roles of plasterers, housekeepers, and apartment building superintendents, and this paper points out that such occupations have allowed them to observe French households at close hand and hear many examples of how French success stories are made.

**キーワード：**フランス，ポルトガル系移民，教育，学校適応

**Keywords:** France, Portuguese immigrants, Education, Adaptation on School

## はじめに

近年フランスではイスラーム系移民のヴェール問題やイスラーム過激派に走る若者のテロ事件が起こり，移民の社会統合の問題が大きく取り上げられている。しかしすべての移民が問題を起こしているわけではなく，現在フランスに590万人いるといわれる移民のほとんどは問題を起こさず暮らしている（人口の8.9%）<sup>1)</sup>。また，移民の問題として宗教やアイデンティティが強調される傾向があるが，移民の社会統合を妨げている一つの要因はむしろ移民の失業率の高さではないか。フランスでは社会統合の機能を果たす場として職場と学校があげられるが，移民の20%，移民の若者にいたっては25%，つまり4人に一人が失業状態にあることを鑑みれば，職場はもはや社会統合の場とはいいいがたい。それではもう一つの学校はどうか。

フランスでは19世紀末の第三共和制下において，フェリー教育相によって初等教育の義務

---

1) フランス国立統計経済研究所（INSEE）の2014年データによる。「移民」とは外国で外国人として生まれ，フランスに居住している者をさす。その後，移民でもフランス国籍を取得できるので，すべての移民が外国籍者というわけではない。本稿でもこの定義に従う。

化・無償化・世俗化という近代公教育の3原則が整備されると同時に、共和国市民を育成するため公民教育も導入された。これ以来、国籍にかかわらず就学年齢に達したすべての子どもは公立学校で学ぶ権利が保障され、フランス市民として必要な知識や態度を学ぶ場として学校は社会統合の機能を果たしてきた。そのため学校に適応することは社会に適応することを意味してきた。

山本須美子〔2014〕は、「学校適応」とは「学校で比較的高い成績を上げ、問題が顕在化することなく学校を卒業すること」を意味し、その反対に「学校不適応」とは「成績不振や留年や欠席や退学等の問題を抱えること」を意味すると定義している〔山本 2014: 8〕。本稿でもこの定義に沿ってポルトガル系移民の子どもの学校適応について考察していく。ポルトガル系移民は、フランス社会においてほとんど問題を起こさず、そのために「目立たない」(invisible)存在といわれている〔Cordeiro 1997: 6〕。言い換えれば問題も起こさず社会統合しているポルトガル系移民であるが、子どもの教育に関する比較研究をみると問題も指摘されている。

移民の子どもに関する学力調査によれば〔OECD 2011〕、移民の子どもの方が移民ではない親から生まれた子どもよりも学力が低いという傾向が全体的にみられ、とくに教授言語とは異なる言語を家庭で話す移民の子どもや、社会的・経済的背景において不利な状況にある移民の子どもの場合、学力格差がより大きく表れ、出身別では移民の間にも差が表れているという。しかし、「唯一不可分」のフランスでは、国民は一つという考え方であるため、実際には様々な出自からなる社会であるにもかかわらず、エスニシティという概念を持ち込まない傾向にある<sup>2)</sup>。そのため、教育社会学者らは、実際には学力困難を抱えている移民の子どもに対して出自によって異なる対策が取られてこなかったことを批判してきた〔池田 2001; 宮島 2006〕。だが、M.トリバラによれば、社会学的・人口学的な調査の必要性が高まり、1992年にフランス国立人口学研究所(INED)の調査によって初めて、移民やその子どもたちの出身が指標として用いられた〔Tribalat 1995; Dos Santos 2010: 33〕。

こうした移民の出身国別の指標はフランス国立統計経済研究所(INSEE)でも採用され、30-49歳の移民の獲得ディプローム(学位・資格)の水準について出身別に明らかになっている。そしてINSEEの1999年データに基づいて宮島喬〔2006〕は、学業失敗者ともいうべき「ディプロームなし」層はトルコ、マグレブ三国、ポルトガルからの移民に目立って高いことを指摘している。約10年たった2008年データでも、トルコおよびポルトガルの出身移民が「ディプロームなし」層に目立って多く、他の出自と比べて学歴が低かった<sup>3)</sup>。この結果について、

2) たとえば、学力が低く、経済的・社会的に恵まれない地域を教育優先地域(ZEP)に指定し、優先的に財政的補助や教育措置を行う政策があるが、実際にはその地域に移民が多く住んでいても、あくまで「地域」に対する措置として捉えられている。〔鈴木 2007a〕

3) スペイン・ポルトガルを除くヨーロッパ諸国(35%)、東南アジアを除くアジア(26%)、アメリカ・オセアニア(24%)の移民は、むしろ非移民(16%)より学士号以上の学位取得者の割合が高く、フラン

親の出自と移住時期によって獲得するディプロームの有無と種類に差があることが指摘されている [INSEE 2012]。

トルコとポルトガルからの移民に「ディプロームなし」層が多いことについて、宮島は、トルコ系移民の学業失敗は、フランス語のハンディキャップの非常に大きさと孤立、それに親の学校制度理解の不十分さなどから説明できるが、ポルトガル系移民の学業成績の不振については、家庭が一般的に子どもに進学よりも早期就労を望む傾向があることを指摘しているにとどまり、その理由については触れていない [宮島 2006: 112-113]。本稿の目的はこの理由を明らかにすることである。

なお、フランスのポルトガル系移民に関する研究については、『人間と移民』の特集号「フランスのポルトガル人」に移住当時の状況や、移民してきた世代と子ども世代の関係性に関する社会学的・人類学的研究がある [Hommes and Migrations 1997]。近年はポルトガル系移民第二世代の研究者による社会学的・人類学的研究も発表されている [De la Barre 1997, 2004; Dos Santos 2010]。

フランスのヨーロッパ系移民の中で最大人口を記録しているにもかかわらず、日本のフランス移民研究ではポルトガル系移民に関するものは、ポルトガル系移民の移住の歴史や人口や社会統合や地方参政権行使に関する鈴木規子 [2007b] の研究以外は知見の限りない。ポルトガル系移民の定住が進み、その子どもたちが成人となっている今日、ポルトガル系移民の親世代と子ども世代の学校適応について明らかにすることは有意義だと考える。本稿では移民の子ども世代の事例としてポルトガル系の政治家を取り上げ、彼らへのインタビュー調査をもとに彼らの学校適応について明らかにする。ポルトガル系政治家を社会統合の一つの「モデル」として位置づけて取り上げる理由は、第一に、彼らがフランス社会において公的人物として認められた存在だからである。ポルトガル系移民のフランス市町村議会選挙への立候補に関する調査によると、比例代表制の下では政党が候補者リストを作成するのだが、その際に地域で活動している人物に立候補を打診していた [鈴木 2007b: 189]。このことから、選挙に当選した議員は地域の住民の代表として公に認められた人物だとみなすことができる。第二に、政治家として活動するためにフランスの制度を理解している人物だと認められる。以上2点から、政治家はポルトガル系移民の中でもフランス社会に統合された一つのモデルとして位置づけられるといえる。

そこで本稿では、まず、ポルトガル系移民がフランスへやってきた時代的背景および経緯、フランスでの移住地域および就業状況を説明しながら彼らの特徴を示す。次に、一般的に資格社会のフランスでは「ディプロームなし」層は学校不適応として捉えられ、仕事にも就けず、

---

スに数年働きに来ている管理職であることが多い [INSEE 2012: 164]。

社会統合も困難と説明されるのだが、ポルトガル系移民は「ディプロームなし」層が多いのに、就業率も高く社会統合では問題がないと捉えられている。この理由を、「ディプロームなし」を学校不適應として捉えるのではなく、文献調査および社会統合モデルである政治家の事例から、彼らにみる学校適應の実態と、それを生み出す移住経緯や親の考え方などの背景を検討することによって明らかにする。

## I ポルトガル系移民の特徴

### 1 ポルトガル系移民のフランス入国時期と人数

フランス在住のポルトガル系移民は、スペインやイタリアなど他の南欧諸国出身者が第二次世界大戦の前から多数存在するのとは異なり、時期的に遅く、1960年から1974年の15年間の短期間に大量にやってきたのが特徴である。

ポルトガル系移民がフランスへ入国した時期の人数をみると、1962年に約5万人だったが、1975年には約76万人に急増した [Volovitch-Tavares 1997: 23]。在仏移民人口に占めるポルトガル系移民の割合は、1962年に2.0%、1968年に8.8%、1975年には16.9%とピークに達した。フランス政府は新規移民を停止したが、1973年に家族の呼び寄せを許可したので、その後も移民人口に占める割合は1982年に15.8%、1990年に14.4%、1999年に13.3% (57.1万人) であり、1999年にアルジェリア系移民に抜かれるまで最大であった<sup>4)</sup>。

現在、フランスに居住するポルトガル系移民は約59.9万人にのぼる<sup>5)</sup>。これはアルジェリア系移民やモロッコ系移民に次ぐ多さであり、ヨーロッパ諸国出身者の中では最も多い。フランス生まれの子どもも増加し、フランスとポルトガルの二重国籍者も加えると、ポルトガル出身者は全部で80万人以上にのぼる。これほど人口が多いにもかかわらず、「問題」を起こす移民ではなかったため、コルデイロが言うようにポルトガル系移民は「目立たない」存在だった。言い換えれば、ポルトガル系移民は、フランス社会に統合しているといえる。

### 2 ポルトガル系移民の出国理由—独裁、徴兵、貧困からの逃亡

ポルトガル系移民の移住の歴史は古く、大航海時代から中断せずに世界規模で植民地開拓をし、主に南北アメリカ大陸やアフリカの植民地への移住が続いてきた。ところが1962年以降、ポルトガル系移民の行先は大西洋を渡るのではなく、地続きのヨーロッパ内へシフトした。その背景には、それまでの移住とは異なり、次の3点に示されるように、政治的・社会的・経済的な困難から逃れるため、公にしないまま出国せざるをえない事情があった [鈴木 2007b:

4) INSEE, Recensements de la population, 1962-1990, 鈴木 [2007b: 120, 表 6-1] を参照されたい。

5) INSEE, Recensements de la population, Répartition des immigrés par pays de naissance en 2012.

127-132; Dos Santos 2010]。

第一に、A.サラザール<sup>6)</sup>による独裁政治体制からの脱出があげられる。検閲によって政治的議論も抑圧された監視社会であり、政府批判者は逮捕され、市民は政治的発言も控えざるを得ない不自由な社会であった。

第二に、1960年代にアフリカの植民地で起こった戦争への徴兵から逃亡した者もいた。アンゴラやモザンビークで起こった独立戦争が長期化し、農村の若い男性が戦場へ次々と送り込まれたが、戦争終結の見込みがなく、遠いアフリカの地へ送られるのを避けるため、徴兵される前に国外へ脱出する若者がいた。

第三に、国内の貧困状況からの脱出である。植民地戦争にかかる軍事費が国家予算の45%に達して経済を圧迫した。とくに自給自足を強いられていた農村では貧しい生活を送っており、子どもは学校に行かず働かざるを得なかった者が多かった。こうして貧困から逃れるため、働き手である若い男性は単身で国外へ働きに出て行った。義務教育も終わっていない多くの若者も出稼ぎに行った<sup>7)</sup>。

このように、独裁政治による監視社会、遠いアフリカ戦争への徴兵、戦費調達による国内経済の困窮という、政治的・経済的・社会的困難から逃れようとしたのであった。とりわけ貧困が彼らにとって直接的な出国動機であり、働き盛りの若者が非合法にフランスへやってきた<sup>8)</sup>。

その後、ポルトガルは植民地戦争から撤退し、1974年5月に起こった将校らによる「無血クーデタ」と民主化によって、人々の出国圧力は収まった。その当時、石油危機による不景気から、フランス政府の帰国奨励策を利用して帰国する者もいたが、大半のポルトガル系移民は母国の政治的・社会的・経済的不安定から、帰国を思い止まった [Dos Santos 2010: 207]。こうした動向から在仏ポルトガル系移民の人口は1970年代後半以降もほとんど減少しなかった。

### 3 出身地、フランスの定住地

大半のポルトガル系移民の出身地は集中しており、ポルトガル北部のミーニョ地方 (Minho) の出身者が非常に多い [鈴木 2007b: 130, 164-167]。この地域の中心であるブラガ (Braga) はカトリックの巡礼地だが、他に産業もなく貧しいため、出国する若者が続出し、地理的に近いフランスを目指していった。

一方、1960年代のフランスは「繁栄の30年」とよばれる経済発展期で、労働力不足から政

6) アントニオ・サラザールはコインブラ大学経済学部教授であったが、カルモナ大統領の要請で財務大臣に就任、1932年に首相に就任し、それ以来1970年に亡くなる数年前まで首相を務めた。

7) 1960年代から1975年までの間にフランスへやってきたポルトガル出身のフランス市議たちへのアンケート調査によると、10代後半から20代でフランスへやってきた人に、義務教育未満や小学校すら修了していない者が多く含まれていた [鈴木 2007b: 175-177]。

8) 非合法に出国する際に、ポルトガル人たちが経験した陰しさや困難については鈴木 [2007b: 127-132]、Dos Santos [2010] を参照されたい。

府間協定を結んで多くの外国人労働者が受け入れていた。そして、仕事を見つけやすい大都市郊外には「ビドンヴィル」(bidonville)とよばれる不衛生なバラック小屋が並び、外国人たちはそこに住んでいた。とりわけポルトガル系移民の大量入国は、フランス側の受け入れが間に合わないほどの勢いであったため、ビドンヴィルは過密状態となった。

ポルトガル系移民の定住地は、パリ周辺のビドンヴィルがあった地域や、フランス中部のオーヴェルニュ地方(Auvergne)に集中している[鈴木 2007b: 132-134, 172-174]。とくにヴィルジュイフ(Villejuif)やフォントネー＝スー＝ボワ(Fontenay-sous-Bois), シャンピニー(Champigny)<sup>9)</sup>のビドンヴィルに集中し住んでおり、そこは当時最大のビドンヴィルがあった[Volovitch-Tavares 1997: 23-26]。その後、そこから近いサン＝ドニ(Saint-Denis)やヴィリエ＝シュル＝マルヌ(Villiers-sur-Marne)に移り住んでいった。

これらの都市には工場や製造業、建設現場が多かったことから、何の書類も持たずに出国してきた者でもすぐに建設現場や単純労働の仕事にすぐにありつけた<sup>10)</sup>。そうした地域やその周辺には今でも多くのポルトガル系移民が住んでいる。

例えば、オーヴェルニュ地方にあるピュイ＝ド＝ドーム県(le Puy-de-Dôme)の中心都市クレルモン＝フェラン(Clermont-Ferrand)には、タイヤメーカーのミシュラン(Michelin)の本社と工場があり、多くの移民が単純労働者として雇われ、仕事と住まいが見つかる故郷から妻子を呼び寄せた[鈴木 2007b: 132]。この会社は工員のための住宅や団地や病院を建設し、福利厚生が手厚かったこともあり<sup>11)</sup>、この都市周辺には多くのポルトガル系移民が住み着いている。

#### 4 就業状況—就業率、職種、給与

一般的に、移民はフランス生まれのフランス人に比べると雇用されにくい状況にある。このことはINSEEの15-64歳の移民の就業率に関する2007年データにも認められ、移民全体では67%が「仕事に就いている、あるいは探している」状態にあり、これは非移民よりやや低かった(70%)。だが性別にみると、移民女性の就業率は非移民よりも低い(57%, 66%)、移民男性の就業率は非移民よりも逆に高かった(78%, 74%)<sup>12)</sup>。詳しくみると、ポルトガル生

9) 例えばポルトガル人によるドキュメンタリー映像には、多くのポルトガル系移民が住んでいたパリ郊外のシャンピニーのビドンヴィルが解体され、住宅建設など改善策が講じられていった様子が映されている。José Alexandro Cardoso Marques, *Champigny sur Tage* (documentaire couleur, 28mn), 1987; José Alexandro Cardoso Marques, *30 ans après: des Portugais en France* (documentaire couleur, 62mn), 1992.

10) 当時ミシュランで働いていたポルトガル系移民へのインタビューより(クレルモンフェラン, 2013年3月13日)。

11) ミシュランのミュージアム(L'Aventure Michelin)での展示説明より(クレルモンフェラン市, 2013年3月14日訪問)。

12) INSEE, *L'activité des immigrés en 2007*. «Les natifs du Portugal ont un profil d'activité proche de



まれの移民は就業率が高く、とくに 23 歳以下と 57 歳以上で顕著であった<sup>13)</sup>。このことは、ポルトガル系移民が若いときから労働市場で働き、年をとっても働き続けていることを示している。

ポルトガル系移民の特徴は男女とも就業率が高いことである。INSEE の 25-64 歳の移民の就業率に関する 2010 年データによれば、移民男性平均と非移民男性平均はほぼ変わらなかったが、ポルトガル男性はそれより高かった（82%，83%，85%）。女性の就業率は、移民女性平均（61%）よりも、ポルトガル女性は 10 ポイント以上高く（75%），非移民女性と同じで、マグレブ三国の女性（アルジェリア 52%，モロッコ 48%，チュニジ

表 1 25-64 歳の移民の就業率（出身別・性別）[%]

	男性	女性	合計
移民	82	61	71
EU 域内で生まれた移民	80	69	74
スペイン	75	57	66
イタリア	65	55	61
ポルトガル	85	75	80
EU 域外で生まれた移民	83	57	69
アルジェリア	85	52	68
モロッコ	81	48	64
チュニジア	77	49	64
トルコ	81	31	58
非移民	83	75	78

〔注〕 INSEE [2012: 181, Tableau 3] より抜粋して作成

ア 49%) やトルコ女性（31%）と比べて際立っていた [INSEE 2012: 181]。以上から、ポルトガル系移民の特徴としては、男女ともに就業率が高いこと、とりわけ女性の就業率が高く、ジェンダーの違いが比較的にないことを確認できた [表 1 参照]。つまり、ポルトガル系移民家庭では男女ともに働くことが当たり前となっているのである。

次に、フランスにおけるポルトガル系移民の仕事は、男性は左官（maçon）、建設労働者や工場労働者、女性は家政婦（femme de ménage）やアパートマンの管理人（concierge）、家族で管理人室に住込みのこともよくある。こうしてフランス人の間では、ポルトガル系移民といえば「左官、家政婦、管理人」というステレオタイプがあるほどだ [鈴木 2007b: 139-140]。

INSEE の統計をもとに、ポルトガル系移民が就いている職種の特徴を 3 点あげてみたい。

celui des non-immigrés ».

13) INSEE, L'activité des immigrés en 2007. «Les natifs du Portugal ont un profil d'activité proche de celui des non-immigrés ».

第一に、彼らが就いている職種は労働者や従業員が多い。そしてモロッコ系移民と比べると資格を持って働く人の割合が高く（ポルトガル系移民は 52%，モロッコ系移民は 44%），またトルコ系移民よりも従業員の割合が高かった。第二に，ポルトガル系移民は家政婦や介護やアパートマン管理人など「個人に直接サービスを提供する従業員」も多かった。第三に，職人・会社社長や中間管理職の割合は移民全体と同じだった [表 2 参照]。

このことから，ポルトガル系移民にみられた「左官，家政婦，アパートマン管理人」という 3 つの職種は今でも多く見られることが分かった。その一方で，資格をもった労働者や，ホワイトカラーである従業員も増えていた。

表 2 移民の社会的職業的分類（出自別）[%]

社会的職業的分類	移民全体	ポルトガル	スペイン	イタリア	アルジェリア	モロッコ	チュニジア	トルコ
牧畜産農業	1	0	1	1	0	0	0	0
職人・商人・会社社長	8	8	9	12	7	6	11	14
上級管理職(カードル)・教員・医師・弁護士など	13	5	14	17	9	10	12	4
中間管理職	16	12	20	19	15	15	14	9
従業員(ホワイトカラー)	29	31	30	25	32	26	24	15
そのうち、資格をもった従業員	10	7	12	11	10	8	7	6
そのうち、資格をもたない従業員	19	24	18	14	22	18	17	9
そのうち、個人に直接サービスする従業員	11	18	11	8	11	10	10	5
労働者	33	44	26	26	37	43	39	58
そのうち熟練工	17	23	16	16	19	19	21	26
そのうち非熟練工	16	21	10	10	18	24	18	32
合計	100	100	100	100	100	100	100	100
人数	2,131,000	355,000	94,000	88,000	241,000	264,000	95,000	92,000

[注] INSEE [2007: Tableau 2a, 2b] より筆者作成。

こうした職種との関連から，給与に関する比較をエスニシティ別に示してみる。2010 年データによると，ポルトガル系移民の給与は EU27 か国の中では低く，むしろトルコやアフリカから来た移民と同等であった [INSEE 2012: 210-211]。

ポルトガル系移民の子ども世代でも同じように他の EU 加盟国出身者よりも低く，トルコ系移民やアフリカ系移民と同じくらいの給与であることがわかった。また，親子で給与の開きが大きく見られた東南アジア出身者に対して，ポルトガル出身者では親子で給与はほとんど変わらなかった [INSEE 2012: 212-213]。

以上の結果から，ポルトガル系移民の職種や給与面を総合した就業状態を 3 点にまとめてみる。第一に，男女ともに就業率が高く，従来のステレオタイプと職種に変化はない。第二に，対人サービスを主な職場としていることから，フランス社会との接点が多く，職場を通じて社会に統合されているといえる。第三に，給与面ではトルコ系移民やアフリカ系移民と同じくら

い低く、子ども世代になっても給与は増えていなかった。

## 5 エスニシティによる雇用格差

このように、職種や給与面で共通点が見られるポルトガル系移民とトルコ系移民やアフリカ系移民だが、失業率では差異が見られる。ポルトガル系移民の失業率が6%であるのに対して、学歴水準も取得ディプロームも高いマグレブ・アフリカ系移民は20%以上であることから、ポルトガル系移民はヨーロッパ系であるがゆえに低ディプロームでも雇用の道が開けているという指摘がある [宮島 2006: 113]。

こうしたエスニシティによる雇用格差は、ヨーロッパ7か国13都市でトルコ系移民を対象に行われた第二世代の労働市場での地位や評価に関する量的調査 [Lesserd-Phillips, Fibbi and Wanner 2012] でも指摘されている。雇用へのアクセスを決定づける要因として教育や年齢やジェンダー以外に宗教や国籍の有無（エスニシティ）と、就職のために受けた差別との関連性を明らかにしたこの調査では、トルコ系移民はエスニシティによる差別を受ける度合いが高い「エスニック・ペナルティ」があった [Lesserd-Phillips, Fibbi and Wanner 2012: 167]。

これによれば、フランスのマグレブ・アフリカ系移民は「エスニック・ペナルティ」があり、ポルトガル系移民にはないということになるのだろう。しかし実際には、ポルトガル系移民も「トス」という蔑称で呼ばれたり、アパートマンの住込み管理人という立場ゆえに「フランス人」から軽蔑の眼差しで見られたりした [Dos Santos 2010: 230-232]。つまりポルトガル系移民もエスニシティによる仕事上の差別を受けていたといえる。そうであるならば、ポルトガル系移民にはエスニック・バイアスがなかったとは言えないのではないか。

以上の理由から、トルコ系移民と同じように「ディプロームなし」の多いポルトガル系移民が、より学歴の高いアルジェリア・マグレブ系移民よりも失業率が低い背景を説明するのにエスニック・バイアス以外に説明を求めてみたい。そこで次章では、職場と並んで社会統合機能をもつ学校に注目してみることにする。

## II ポルトガル系移民の学校適応——エスニシティ比較

ポルトガル系移民の大量入国から半世紀近くがたち、今では彼らもリタイア期に入り、その子どもたちが中心となっている。2001年時点で、フランスのポルトガル人コミュニティは約78万人で、このうち7割にあたる55万人がポルトガル国籍のみをもち、残りはフランス国籍のみか、ポルトガルとフランスの二重国籍をもっていた [鈴木 2007b: 135-137]。現在はポルトガル国籍のみを持つ人が約49万人に減少する一方、フランス生まれが増えている。フランス生まれの親から生まれた者は、生まれながらにフランス人なので、フランス国籍者は今後も

増える傾向にある。このようにフランス生まれがコミュニティの多数派になっていく中で、移民やその子どもがどのように社会に統合されていくのか、世代間の違いなどに注目しながら以下に考察していく。

移民が移住社会に統合していくための重要な要因として、受け入れ社会の言語の習得と学校教育を挙げることができ、学校と職場が社会統合の場として位置づけられる。フランスで就学した移民はフランス語や公民教育を身につけることができるのに対して、就学年齢を過ぎた移民は就学の機会はないが、職場でフランス語を話せるようになると考えられる。そこで本章では、フランス入国時点でのポルトガル系移民のフランス語力の状況と学校適応について、他のエスニシティとの比較にも触れながら検討してみる。

### 1 移住時点のフランス語力のエスニシティ比較<sup>14)</sup>

移民がフランス語力をつけるには入国時の年齢と、幼少期に親から話されていた言語の影響、どこで何年間就学したのかが大きく影響している [INSEE 2012: 164]。移住時点で就学年齢に達している者は、フランスでは外国籍の児童もすべて就学できるので、教授言語のフランス語を学ぶ機会があるのに対して、就学年齢を過ぎた 18 歳以上は、フランス語を学習する機会が限られている。したがって、前者の方がフランス語力において優位であり、それは書く力でもとくに差が現れる [INSEE 2012: 160]。

例外的にフランス語圏の植民地出身者には、幼少期に親から母語の他にフランス語で話されていた者が多い。例えばアルジェリア出身者は、半数が親からフランス語で話されており、とくに 18 歳以上のアルジェリア出身者の 60%がフランス語を話したり書いたりすることがよくできた（移民全体は 38%）。

これに対して、ポルトガル出身者は 18%、その中でも 18 歳以上の移民は 2%しかフランス語で親から話されていなかった。つまり大半のポルトガル出身者は母語だけの家庭環境だった [表 3 参照]。そのため、フランス到着時に 18 歳以上だったポルトガル出身者でフランス語を「話すことも書くこともよくできた」者は非常に少なかった（5%） [表 4 参照]。なお、ポルトガルでは貧しさゆえに小学校すら十分通えないまま働いていた者も多かったため、識字率も低かったことを付け加えておきたい [鈴木 2007b]。

また、トルコ出身者についても幼少期に親から母語の他にフランス語を話されていた者の割合はポルトガル出身者と同じくらいだった。フランス到着時に 18 歳以上の者のうち、フランス語を「話すことも書くこともよくできた」者は 3%と、ポルトガル系移民と同じくらい低かった [表 4 参照]。

14) 本節の分析は、INSEE [2012: 160-177] の「教育と言語能力」(Éducation et maîtrise de la langue) に基づいている。

このエスニシティの比較からは、フランス語圏植民地出身者はフランス語力が身につけているが、ポルトガル出身者やトルコ出身者の移住時点のフランス語力は低いことがわかる。しばしば、ポルトガル出身者は南欧出身者と一緒に捉えられるが、実際には「フランス語のハンディキャップがある」移民と同じくらいのフランス語力であることが確認できた<sup>15)</sup>。

表 3 移民が子どもの頃に親から話された言語 [%]

出身国	全体				18 歳以上でやってきた移民		
	フランス語だけ	フランス語と別の言語	フランス語以外の言語	18 歳以上の割合	フランス語だけ	フランス語と別の言語	フランス語以外の言語
スペイン, イタリア	2	23	76	29	0	1	99
ポルトガル	<1	18	81	42	0	2	98
アルジェリア	1	49	49	62	0	48	52
モロッコ, チュニジア	2	26	72	63	0	21	79
トルコ	<1	6	94	56	0	2	98
カンボジア, ラオス, ヴェトナム	1	15	84	52	0	7	93
全体	4	25	71	63	3	20	77

[注] INSEE [2012: 161, Tableau 3.1.3] より抜粋して作成。

## 2 移住後のポルトガル系移民とトルコ系移民のフランス語力の比較

しかしながら、フランス移住後のフランス語力に関する調査（2008 年）をみると、ポルトガル系移民とトルコ系移民の違いが現れる。「話すことは上手だが、書くのが難しい」と答えたポルトガル出身者は過半数を超え、「話すことも書くこともよくできる」と答えた者は約 3 割にのぼり、合計で 8 割以上がフランス語力を身につけていた。他方、トルコ出身者のうち「話すのはよいが、書くのが難しい」と答えた者は 3 割弱で、いまでも「話すのが難しい」と答えた者が過半数（54%）もいることから、合計すると 8 割の人がフランス語力のないままであった [表 4 参照]。

15) ポルトガル出身者とトルコ出身者の過半数（65%, 74%）は、フランス到着時のフランス語力について「記載がなかった」[INSEE 2012: 161, Tableau 3.1.3]。その理由は、移住した時点の状況を覚えていないか、当時フランス語をほとんど理解できていなかったがその事実を回答しなかった（あるいは回答しなかった）のではないかと推測される。

表4 成人になってやってきた移民によるフランス語力 [%]

出身国	フランス到着時点(18歳以上)			2008年		
	話すことも書くこともよくできる	話すことはよいが、書くことが難しい	話すことが難しい	話すことも書くこともよくできる	話すことはよいが、書くことが難しい	話すことが難しい
スペイン, イタリア	17	6	36	55	37	8
ポルトガル	5	4	27	29	57	15
アルジェリア	60	5	28	73	17	10
モロッコ, チュニジア	51	4	32	65	19	15
トルコ	3	2	20	17	28	54
カンボジア, ラオス, ベトナム	11	2	45	43	26	29
全体	38	4	29	61	23	16

[注] INSEE [2012: 161, Tableau 3.1.1] より抜粋して作成。

このことから、18歳以上でフランスへやってきたポルトガル出身者およびトルコ出身者のフランス語力は到着時点では同程度だったものの、移住後に両者の間に大きな差が現れていることがわかった。この点はポルトガル系移民とトルコ系移民の社会統合の度合いに差異を生じさせる一因と考えられる。

なお、家庭ではトルコ出身者と同じように、ポルトガル出身者もヨーロッパ諸国出身者の中では例外的にフランス語を話す割合は低く<sup>16)</sup>、母語の継承が行われている<sup>17)</sup>。それではなぜ両者の間で移住後のフランス語力に差が生じるのだろうか。ここでは家庭以外での言語習得に原因があると考え、次にポルトガル系移民の学校適応について検討する。

### 3 ポルトガル系移民に「ディプロームなし」が多い理由

フランスの学校には小学校から原級留置（落第）があるため、学校へ適応しているか否かが

16) 少なくとも親の片方が移民の子ども（フランス生まれ）の場合、フランス語だけを家庭で話す割合は、ポルトガル出身者 36%、トルコ出身者 8%、移民全体 41%であり、両親ともに移民の場合、親とのフランス語での会話はさらに減る（それぞれ 14%、2%、17%）[INSEE 2012: 162, Tableau 3.2.1]。

17) 移民子弟の全体平均が 34%であるのに対して、ポルトガル出身者の 54%、トルコ出身者の 76%が親の言語で「話し・読み・書き」できると答えている [INSEE 2012: 163, Tableau 3.2.2]。

はっきり見える。中学校最終学年は進路選択課程にあたり、主に成績によって普通科か職業科に分かれる。フランスは資格（ディプローム）社会であるため、この時点の選択は将来の進路を決める上できわめて重要である。

先にも引用したINSEEの2008年データによれば、30-49歳のポルトガル出身者の半数（53%）が小学校修了証書だけか何も免状も持っていない、いわゆる「ディプロームなし」と答えていた。移民全体の傾向としては、1990年データと比べると「ディプロームなし」が半減し、学士レベルのディプローム取得者も倍増しているのに対して、ポルトガル系移民はトルコ出身者（65%）と並んで「ディプロームなし」が目立って多い [INSEE 2012: 164]。これはなぜか。以下に2つの要因を指摘したい。

まず、上記調査が行われた2008年時点に30-49歳の移民は、1959-1978年の生まれなので、ポルトガルからの大量人口流出時期（1960-1975年）に0-16歳でフランスに到着した人々である。そのため、この年齢層にもポルトガルで小学校も十分通わないまま働きに出た者が含まれている可能性がある。このことが「ディプロームなし」の割合を高くさせている要因として指摘できる。

なお、フランス到着時に子どもだった者の3分の2はフランスで一部あるいはすべて就学しており、ポルトガルで就学時期を過ごした人よりも長く学校に通っている<sup>18)</sup>。このことから、フランスでの就学期間が長期化することによって、ポルトガル系移民の特徴である早期学校離脱による「ディプロームなし」の割合は相対的に今後減少していくことが予想される [INSEE 2012: 166]。

「ディプローム」なしが多い第二の要因として、ポルトガル系移民はいずれポルトガルへ帰国する計画を持ち続けており、そのことが子どもにフランスの学校を早く離脱させて働くことを促していることを指摘したい。生まれ故郷への帰国願望はとくに父親において顕著にみられる。ポルトガル系移民は長期休暇のたびに家族で帰郷して過ごすため「行ったり来たり」(va-et-vient)したり、故郷の家族・親族に送金して支援したり、故郷に土地を買い、自分で屋敷 (villa) を建てたりしながら、故郷との結びつきを維持して、帰国の準備をしてきた [De Villanova 1997]。家庭で子どもたちには母語を話しているのも、帰国しても言葉に困らないようにするためである [Hily and Poinard 1997]。

INSEE の分析によると、移民家庭全般と対照的な傾向がポルトガル系移民の家庭にはみられる [INSEE 2012: 172-173]。主要な4点を次にまとめると、第一に、ポルトガル系移民の親がフランスの学校に期待していなかったことである。第二に、親が子どもにフランスの普通

18) フランスで教育を受けた移民は中等教育修了の18歳まで就学することが多いのに対して、ポルトガルで最も長く教育を受けた者でも14歳までしか就学していないので、4年ほど就学期間が短い [INSEE 2012: 164]。

科バカロレアや長期の就学を望んでいなかったことである<sup>19)</sup>。第三に、親が職業教育のディプロームや仕事見習いに就くことを子どもに望んでいたことである。第四に、仕事に就くために高等教育での勉強が役に立つと考える家庭は少なく、それよりも職業教育の資格の方が役に立つと考えていたことである。

こうしたポルトガル系移民の子どもの教育に対する考え方は、いずれ帰国する計画があることから説明できる。つまりいずれ故郷へ帰る計画があるため、フランスにおける子どもの就学期間が長い必要はなく、早く働いてお金を稼ぐことを親は子どもに望んでいるのである。そして早く働くために必要なディプロームを職業コースで獲得したほうがよいという判断を招いているのである。

#### 4 子ども世代の学校適応

フランスで生まれた子どもは、フランスで就学してフランス人と同じように中等教育段階を修了する者が増加している [De la Barre 2014]。そして彼らは中等教育で取得できるディプローム (BEPC (前期中等教育修了証), CAP (職業適格書), BEP (職業教育修了証)) を確実に取得し、労働市場に出ている。このことから、ポルトガル系移民の子どもはディプロームを獲得して、学校適応もしていることがわかる。

それでも他の移民と比べると、ポルトガル系移民の子どもは中等教育修了程度が多く、バカロレア終了後 2 年の短期高等教育や、同じく 3 年で学士号以上の高等教育のディプロームを取得する割合が低かった<sup>20)</sup> [INSEE 2012: 166, Tableau 3.4.1]。また、18 歳で勉強を止める者がほとんどで [INSEE 2012: 165, Tableau 3.3.3], 高等教育修了者は少なく、就学期間も短かった [INSEE 2012: 165, Tableau 3.3.1]。このようにポルトガル系移民の子どもは、義務教育レベルあるいはバカロレアや職業資格を取得して労働市場に出ていく傾向がみられる。

それでも近年では、フランス人と同様に就学期間が長期化し、バカロレアを取得して大学へ進学する者も増加している。取得するディプロームのレベルも高くなっている。また、その後の職位は、カードル (cadre) とよばれる管理職は少ないものの、マネージャーなどの中間職が増えている。さらに、ポルトガルが 1986 年に EC に加盟して以降、ヨーロッパ志向が若者の間で広まっており、エラスムス・プログラムなどを利用して留学したり、ポルトガルの出自やポルトガル語をいかして企業で研修したり就職したりする者も増えている [鈴木 2007b: 146-148]。

フランス育ちのポルトガル系の学生に対する意識調査によれば、低学歴や「ディプロームな

19) 移民家庭平均の 49%に対して、非移民家庭では 43%。とくにマグレブ諸国、その他のアフリカ諸国、アジア、そしてヨーロッパ諸国 (ポルトガル以外) の家庭の半数以上が、普通科のバカロレアの取得を望んでいる [INSEE 2012: 173, Tableau 3.7.1]。

20) これに対して、マグレブを除くアフリカ諸国や、トルコを除くアジア出身の移民の子どもで学士号以上の取得者の割合は高い [INSEE 2012: 166]



し」の親世代と比べて、フランスの大学へ進学する者が増えており、フランス人と同じ職業に就く傾向がみられ、親世代との違いが現れた [De la Barre 1997]。

ド=ラバルによれば、一般的に移民の子どもは、非移民のフランス人の生徒より中学校で勉強がよくでき、彼らの家庭でも学校を彼らの社会統合の希望として位置づけている。そして、彼らの学校適応の要因として2点指摘している [De la Barre 2014: 4]。第一に、家庭でフランス語が話されていることである。15年前の研究にすでに、子ども世代はフランスで就学し、フランス語を話す機会が多いため、親との会話もフランス語で交わされていたことが明らかにされていた [Ribeiro, De Portugal Branco and De Villanova 1997] ように、ポルトガル系移民の家庭でもフランス語が話されている。第二に、親の出身よりもフランスですべて就学したかどうかという事実が重要であると指摘している。フランスで就学しているポルトガル系移民の子ども世代は、家庭でも学校でもフランス語を話しており、ド=ラバルの指摘にあてはまっていることから、彼らはフランスの学校に適応していると言える。

## 5 親世代と子ども世代の学校適応や価値観の違い

ポルトガル系移民の子どもはフランスで就学し、ディプロームも取得するようになっているが、職業資格を取って義務教育を修了すると労働市場に出る子どもも多い。親に従い、早く労働市場へ出て、仕事を求める傾向がみられる。確かに、ポルトガルから移住してきた子どもはフランス生まれの子どもよりも早く労働市場で働いており、とくに父親が非熟練労働者である場合は子どもが、他の若者よりも労働者の仕事に就きやすい [De la Barre 2014: 5]。しかしフランス生まれの子ども全般では父親の職業はあまり影響しておらず、フランス人のように管理職や自由業に就く傾向がみられる [De la Barre 2014: 5]。このようにフランス生まれの子どもは、フランスでの就学を通して「フランス人化」しつつあるといえる。

また、世代による学校適応の違いについて、親子の価値観の違いから説明できる。ド=サントス [2010] によれば、親世代は「ディプロームなし」でも働いて経済的かつ物質的な豊かさを築いたため労働に価値を置いており、さらに子ども世代と給与もあまり変わらないため学校教育の価値を低く見積もっている。他方、フランス育ちの子どもはフランス人と同じようにディプロームの価値を認めているため、親子で成功の価値観が異なっている。親は子どもに対して「ディプロームなし」でも早く働いて稼いでほしいと願うが、子どもたちはフランス人のように学校適応してバカロレアをとり、より上のディプロームを獲得しようとしていた [Dos Santos 2010]。

このように、移住から 40 年以上が経過し、フランス生まれ・フランス育ちの子どもが増加するにつれて、親子の間で考え方の違いが生まれている。「ディプロームなし」の親世代は今でも帰国の希望を持ち続けており、子どもにはディプロームよりも早く仕事に就いて経済的価値

を重視する傾向がある。他方、子ども世代はフランスの学校に適応しディプロームを取得しており、学士号以上の者も増加している。

また、両親の間でも違いがみられる。父親は帰国願望から自分だけでなく子どもにも早く働いて蓄えをすることを願う一方、母親は家政婦やアパートマン管理人という職業柄、フランス人と個人的接触があるため、フランス人家庭の教育の様子を見聞し、フランスにおける教育の重要性を知るようになっていく<sup>21)</sup>。帰国と定住という生活設計の間で、子どもには自分たちが十分受けられなかった学校教育に適応することを働きかけている。

ポルトガルへの帰国願望と、子どもの短期就学および早期の労働市場参入はポルトガル系移民の特殊な戦略であったが、最近ではフランスでの生活が安定してきた親世代も、学校の重要性を認めるようになっており、子どもの就学期間の長期化もポルトガル系移民家庭の将来計画に含まれるようになりつつある [De la Barre 2014: 8]。

### III ポルトガル系政治家にみる学校適応

上記のように、ポルトガル系移民の親子の間には学校や職業そしてディプロームに対する考え方の違いがみられたが、子ども世代はどのように職業を選んできたのだろうか。本章ではポルトガル系移民の子ども世代にあたる政治家を事例に、彼らの学校適応について考察する。本調査はフランスで市議、市長、県議、国会議員を務めている4人の政治家に対して、2013年3月および2014年3月にポルトガル系移民が多く住んでいるパリとクレルモン＝フェランへ行き、フランス語でインタビューを一人当たり1-2時間程度行った(表5参照)。

表5 ポルトガル系政治家のプロフィール

No.	性別	国籍	職業	学歴	居住	生まれた年と場所	移住年と年齢	母語	親の国籍	ポルトガル故郷	移住の理由	調査日(場所)
A	男	ポル	市議、国鉄職員、アソシオン(元)代表	職業教育修了証(BEP)	ピュイ＝ド＝ドーム	1967 ポ北部(レイラ)	父は1968年、母と1969年(2歳)	ポ	両親ともポ	北部(レイラ)	貧困	2013年3月13日(クレルモン＝フェラン)
B	男	仏	公務員→市長	大学	ピュイ＝ド＝ドーム	1949 フランス	父が1929年	仏	父はポー＝仏、母は仏	北部(ブラガ)	独裁政治、貧困	2013年3月12日(クレルモン＝フェラン)
C	男	ポル	区議、市議、アソシオン代表	大学	パリ	1966 ポ北部(カステロ＝ブランコ)	親は先に移住。1971(5歳)	ポ	両親ともポ、その後フランス取得	中部(カステロ＝ブランコ)	貧困	2013年3月20日(パリ)
D	女	仏ポ	公務員→市議、国会議員	技術短期大学(IUT)	ピュイ＝ド＝ドーム	1964 仏	—	ポ	両親ともポー＝仏、母はポ再取得	—	貧困	2014年3月18日(パリ)

21) 社会学者ジョルジュ・ド＝ポルトガルブランコ氏へのインタビュー。

## 1 プロフィール

A氏は、ドイツ系自動車メーカーで働き始めた後、父親も働いていたミシュランで働いた。父親と同じ会社だが、機械科（*mécanique*）のBEPを取得していたので、単純労働者だった父親よりも職位も給料も高かった。市議に立候補した理由は、子どもの学校の保護者代表を務めてから市役所や地域の人と出会い、話をする機会が増え、地域に関わりたいという気持ちが強くなったからだった。

B氏は、高等教育機関へ進学後、競争試験（コンクール）を受けて国家公務員になり、1973年から県庁に勤めていた。1989年に市議会に立候補して当選し、市長に選ばれた。立候補の動機は、公共施設である「火山公園」の代表が市政を変えるため候補者を探していて、市長になるように勧められたからであったが、自身も市政を変えたいという政治的理由があった。

C氏も大学の学位を取得後、同胞の大学生のポルトガルへの留学や企業やインターンに関するアソシエーション（*association*）を立ち上げて、ポルトガル系移民若者が多く参加するこのアソシエーションの代表者をしていて、この活動を認められて、デラノエ（当時）パリ市長から直接、パリ区議への立候補を打診された。区議に選ばれると、区議の半数が議席を兼ねるパリ議会にポルトガル出身者として初めて議席をもち、さらにパリ地域圏議会の議員も兼ねている。パリ市の「文化・国際関係委員会副代表」、「ヨーロッパ関係・旧軍人代表部」など肩書きも増え、若者だけでなくポルトガル人コミュニティでは誰もが知る有名人の一人になっている。

D氏の場合、「（ポルトガルで）小学校すら出ていなかった」両親は自分たちができなかったので「勉強するように背中を押した」。そして彼女はバカロレアを取り、技術短期大学（*Institut universitaire de technologie, IUT*）へ進学し、短期高等教育のディプロームを取得した。そして地方公務員になるための競争試験に合格した。その後も昇級試験を受けて行政職の上位の地位に就いた。ピュイ＝ド＝ドーム県知事の官房長に出向し、オーヴェルニュ地域圏の官房長を務めるなど政治職の上位ポストも歴任してきた。そして政治家として、d市から市議選に立候補して当選し、国民議会（下院）選挙に立候補して当選した。ポルトガル系移民の子どもの下院議員は珍しく、現在3人しかいない。

父親の出国時期は異なるものの、4人とも父親が出稼ぎのためにフランスへやってくる。また、政治家としての地位について、A氏は市長補佐（就任後、忙しいため家庭の事情で市長補佐は辞任し、調査時は市議）、B氏は市長、C氏はパリ区議、パリ議会議員、パリ地域圏議会議員、D氏は市議と下院議員である。

1993年に制定されたEU市民権によってフランス国籍を持たなくても市町村議会選挙の選挙権および被選挙権が認められた。これによってフランス国籍をもたないポルトガル人でも市町村議会選挙へ投票したり立候補したりできるようになったが、たとえ市議に選ばれても、市

議の互選で選ばれる市長および市長補佐にはフランス国籍がないと就任できない〔鈴木2007b〕。理由は、市長や市長補佐は元老院（上院）議会選挙に参加する権限があるため、国政への参加はフランス国籍に限定されているからである。こうしたフランスの制度の下、調査対象はすべてフランス国籍者しか就けない責任ある地位に就いていた。

4人のプロフィールから3つの共通点を指摘したい。第一に、親の片方あるいは両方がポルトガルからの移民であり、第二にフランス国籍を取得していること、第三にフランスで就学期間のすべてを学んだことである。

第1点目について、A氏の父親はフランスに出稼ぎに来て、クレルモン＝フェランにあるミシュランの工場で働き始めた。それから妻子を呼び寄せて、工場の近くに居住し、それからずっと家族はこの地域に住み続けている。B氏の父親は第二次大戦前にフランスに来て、就労ビザをとって単純労働をし、フランス人の女性と結婚した。

第2点目について、フランス国籍をみな持っているが、その経緯は異なる。A・C両氏はポルトガルで生まれ、幼い頃にフランスへやって来た。A氏は、1969年に2歳の時に母親と一緒に、先にフランスへ出稼ぎにきていた父親の下へ合流した。A氏はフランス人女性と再婚したときに、配偶者に認められる権利を行使してフランス国籍を取得した。C氏は、5歳になった1971年に、フランスから親が迎えにきて一緒にやってきた。大学へ進学する際に、家族でフランス国籍を申請して取得した。A・C氏ともにポルトガルとフランスの二重国籍である。他方、B・D両氏はフランス生まれのフランス国籍者である。B氏は母親がフランス人のため血統主義でフランス国籍を持ち、父親のポルトガル国籍は持っていなかった。B氏が大学へ進学する際に父親もフランスに帰化したため、今は家族全員フランス国籍である。D氏は出生地主義によってフランス国籍しかもっていなかった。両親もフランスに帰化した際にポルトガル国籍を喪失した。ところが、最近「両親がポルトガル出身なので申請をすれば取得できると知って、ポルトガルへの愛情から国籍をとった」（D氏）ため、現在はフランスとポルトガルの二重国籍である。

## 2 子ども世代の学校適応とその背景

第三の共通点である就学期間のすべてをフランスの学校で学んだことについて詳しくみてみよう。母語については、B氏のみ母親がフランス人なのでフランス語が母語だが、それ以外の者はポルトガル語である。しかしフランスで就学したため、教授言語はフランス語であり、フランス語を話す機会の方が多く、筆者とのインタビューも終始フランス語で行われ、インタビュー時に家族や秘書と会話していた時もフランス語であった。また、獲得したディプロームについては、B・C・D氏がバカロレアを取得して高等教育機関へ進学し、高等教育の学位を取得した。A氏だけ、職業高校でBEPを取得した後はBTS（上級技術者証書）を目指したが取

得できず、高等教育にも進まなかった。それでも単純労働者だった父親とは違い、技術系労働者として働いている。なお、A・B氏ともに父親は出稼ぎの単純労働者であったが、本人の職業をみるとA氏は技術系労働者、B氏は公務員で、取得したディプロームも異なっている。両者の比較は、ポルトガル生まれの子ども世代は父親が非熟練労働者の場合、子どももBEPを取得して労働者になる（A氏）のに対して、フランス生まれの子ども世代は父親の職業の影響をあまり受けない（B氏）[De la Barre 2014: 4-5] という指摘にあてはまる。

とはいえ、4人ともフランスの学校教育のディプロームを取っていることから、学校適応している。なお、普通科に進んで高等教育に進学した3人の政治家には共通した背景がみられたことを以下に指摘しておきたい。

C氏は「親は私に学校の勉強をしっかりするように言っていました。学校の成績は優秀だったので、バカロレアを受けました」と述べていた。ポルトガル系移民の家庭では早く職業資格を取って労働市場に出るよう親が期待する傾向があるので、C氏のように普通科に進んで高等教育へ進学することは当時まだ珍しかったのだが、親が子どもに一生懸命に学校の勉強をして、より上位のディプロームをとるように励ます家庭もあったことがわかった。

また、両親はともに小学校すら出ていないD氏には、両親よりも長く就学した理由について、自分の選択なのか、それとも両親の影響なのかと尋ねたところ、「私の両親が勉強をするように背中を押したのは明らかだ」と述べた。このように両親が学業成功に向けて「背中を押した」ことがはっきり認められた。ポルトガル系移民は自分たちが教育を受けられなかったので、自分の子どもには義務教育を全うすること、さらにはバカロレアに合格してほしいと望んでいることも確認できた。

ただ、D氏は「両親が勉強をするように私の背中を押したけれども、あまり長い間というわけでもなかった」と述べていたことは興味深い。上述したように、ポルトガル系移民の親は子どもの就学期間が長くなることを望んでいない。「勉強を続けてほしいけれどもあまり長い期間ではない」は親の本音である。そこでD氏は、学士号を取るには最短でも3年間必要なので、より短期間で高等教育レベルのディプロームが取れる技術短期大学へ進学した。つまり現実的で実用的な選択をしたのである。このように、親世代が教育を受けられなかった分、子ども世代には学校教育を受けさせたいという親の希望があり、その希望を受けて子ども世代も学校適応している一方で、ポルトガル系移民に特有な、短期でかつ実用的な進路選択もみられた。

## おわりに

本稿ではポルトガル系移民を事例に、親子の間の学校適応や社会統合について分析し、さらにポルトガル系政治家へのインタビュー調査をもとに、彼らの学校適応と親世代の影響につい

て明らかにしようと試みた。その結果から、ポルトガル系移民にみられる「低ディプローム、早期就学離脱」という特徴は、従来指摘されていた学校不適應ではなく、移民家族の帰国計画や生活設計によって説明できた。ポルトガル系政治家への調査結果からはそれを裏付けるように、親世代は単純労働者として働いていたが、子ども世代はフランスで学校に通い、学校適應していることが確認できた。また、親世代が子どもの頃は貧しくて勉強できなかったのも、子どもには勉強を続けてほしいという希望から、子どもの「背中を押し」ていたことも学校適應に影響していることがわかった。そして、地域に関わる仕事をしていたことが政治家へ立候補するきっかけとなったように、彼らはフランス社会に統合されている様子もわかった。

本稿では先行研究から、ポルトガルへいずれ帰国するという計画から父親は子どもに就学期間は短く、早く働いてほしいという思いを抱いているのに対して、家政婦やアパルトマン管理人をしてフランス人家庭を目の当たりにしている母親は、フランスでは教育を受けてディプロームをとることが重要性であることを理解し、自分の子どもにも同じことをさせようと背中を押ししていた。とくに、ディプロームがなくても仕事に就いて経済的に成功した父親は、教育よりも経済的な価値を重視する傾向があるのに対して、フランスで就学している子どもたちはフランス人と同様に教育やディプロームの価値の重要性に気づいていた。親子で給与に差があまりないことから、若くして出稼ぎにきて経済的に成功した親世代にしてみれば、子どもが学校適應しても給与は増えないため学校教育価値を低く見積もる傾向があるのに対して、フランスで就学している子ども世代では学校やディプロームの捉え方が異なっていた。しかしながらフランス滞在が長期化して安定するにつれ、言い方を変えればポルトガルへの帰国が非現実的になるにつれ、フランスの教育の重要性を親世代も認めるようになっており、子どもの学校適應を期待するように変化しつつある。だが、政治家の事例からは、それでも実際には学士号以上に長いことは求めておらず、早く働いてほしいとも親世代は考えていた。こうした親の望みを知っている子どもは、仕事に役立つ実用的なディプロームを早く取るという選択によって、親の望みと資格社会フランスの現実で生きていくことの折り合いをつけていることがわかった。

## 謝 辞

本研究は JSPS 科研費 24730438, 24402047 の助成を受けたものである。

## 参 考 文 献

[外国語文献]

Bernard, Phillippe

2002 *Immigration: le défi mondial*, Editions Gallimard.

Brinbaum, Yaël, Laure Moguérou and Jean-Luc Primon

- 2012 Les enfants d'immigré ont des parcours scolaires différenciés selon leur origine migratoire, In *Immigrés et descendants d'immigrés en France*, pp. 43-57, Paris: INSEE.

Bouvier, Gérard

- 2012 Les descendants d'immigrés plus nombreux que les immigrés: une position française originale en Europe, In *Immigrés et descendants d'immigrés en France*, pp. 11-26, Paris: INSEE.

Cordeiro, Albano

- 1997 Les apports de la communauté portugaise à la diversité ethno-culturelle de la France, In *Hommes & Migrations* 1210, novembre-décembre: 5-17.

De La Barre, Jorge

- 1997 *Jeunes d'origine portugaise en association. On est européen sans le savoir.* (Préface de Dominique Schnapper), Paris: L'Harmattan.

- 2014 L'intégration des jeunes Portugais et d'origine portugaise en France : enjeux et perspectives,  
[http://lemetro.ifcs.ufrj.br/jorge\\_de\\_la\\_barre\\_lintegration\\_des\\_jeunes.pdf](http://lemetro.ifcs.ufrj.br/jorge_de_la_barre_lintegration_des_jeunes.pdf) (2016 年 3 月 20 日閲覧)

De Villanova, Roselyne

- 1997 L'Espace résidentiel des portugais de France, *Hommes & Migrations* 1210, novembre-décembre: 32-42.

Dos Santos, Irène

- 2010 *Les 'brûmes de la mémoire'. Expérience migratoire et quête identitaire de descendants de Portugais de France.* Thèse de doctorat en anthropologie sociale et ethnologie, Paris: Ecoles des Hautes Etudes en Sciences Sociales.

Hilly, Marie-Antoinette and Michel Poignard

- 1997 Entre France et Portugal, l'attrait du va-et-vient, *Hommes & Migrations* 1210, novembre-décembre: 63-72.

INSEE

- 2012 *Immigrés et descendants d'immigrés en France*, Paris: INSEE.

Lesserd-Phillips, Laurence, Rosita Fibbi and Philippe Wanner

- 2012 Assessing the labor market position and its determinants for the second generation, In *The European Second Generation Compared: Does the Integration*

*Context Matter?*, edited by Crul, Maurice, Jens Schneider and Frans Lelie, pp. 165-224, Amsterdam: Amsterdam University Press.

Noiriel, Gérard

2002 *Atlas de l'immigration en France*, Editions Autrement

Ribeiro, Isabelle Amorim, Jorge de Portugal Branco and Roselyne de Villanova

1997 Jeunes issus de l'immigration en région parisienne, *Hommes & Migrations* 1210, novembre-décembre: 73-77.

Volovitch-Tavares, Marie-Chirstine

1997 Du temps des baraques au temps de la mémoire retrouvée, *Hommes & Migrations* 1210, novembre-décembre: 18-31.

[日本語文献]

カースルズ, ステファン/マーク J・ミラー

2011 『国際移民の時代』(第4版) 関根政美・関根薫(訳) 名古屋: 名古屋大学出版会.

鈴木規子

2007a 「教育優先地域(ZEP)における市民性教育」『ヨーロッパの学校における市民的  
社会性教育の発展—フランス・ドイツ・イギリス』武藤孝典・新井浅浩(編), 139-159  
ページ, 東京: 東信堂.

2007b 『EU 市民権と市民意識の動態』東京: 慶應義塾大学出版会.

2013 「フランス共和制と市民の教育」『統合ヨーロッパの市民性教育』近藤孝弘(編),  
103-119 ページ, 名古屋: 名古屋大学出版会.

中野裕二

2015 「共生の理念から排除の道具へ——『フランス的統合』の変化の意味するもの」『排  
外主義を問いなおす』中野裕二/森千香子/エレン・ルバイユ/浪岡新太郎/園山大  
祐(編), 15-40 ページ, 東京: 勁草書房.

宮島喬

2006 『移民社会フランスの危機』東京: 岩波書店.

山本須美子

2014 『EU における中国系移民の教育エスノグラフィ』東京: 東信堂.

OECD (編著)

2011 『移民の子どもと格差——学校をさせる教育政策と実践』齋藤里美(監訳), 東京:  
明石書店.



鈴木：フランスのポルトガル系移民の学校適応